

ASEAN と中国の FTA を どう評価すべきか

石川 幸一 *koichi Ishikawa*

亜細亜大学アジア研究所 教授

(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

中国は FTA 外交を戦略的に展開しており、FTA を国益実現のための外交カードとして効果的に利用している。エネルギー資源を目的とした湾岸諸国会議 (GCC) との FTA、返還後経済が低迷している香港への支援を目的とした CEPA (経済緊密化協定) はその例であり、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) も例外ではない。

モデルを使ったシミュレーションに典型的に示されるように FTA は経済効果が注目される。しかし、FTA には政治的な効果を目的としたものが少なくなく、特に米国や中国は政治的な効果を重視して FTA 外交を行っている。本稿では、中国の FTA 外交の特徴をみるとともに ACFTA を中国の ASEAN 戦略の中で位置づけている。さらに、ACFTA が東アジア FTA に対して影響を持つことと新規加盟国および中小企業、地場産業など経済的弱者に打撃を与える可能性があることを指摘している。

1. 市場の魅力を活かす FTA 外交で活用する中国

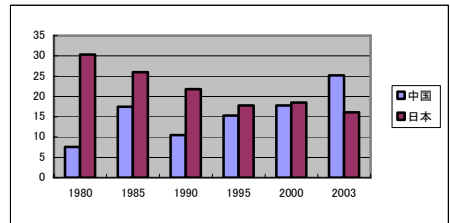
中国の FTA 政策は、周辺地域との FTA から開始されたが、現在は世界

規模で展開されている。その相手国・地域は、豪州、ニュージーランド、湾岸協力会議 (GCC)、南部アフリカ関税同盟 (SACU)、インド、パキスタン、ロシアと中央アジア諸国 (上海協力機構を結成)、アイスラン

ドである。

中国の FTA は極めて戦略的に展開されている。中国の影響が大きいのは、卓越した外交手腕とともに巨大かつ急拡大している市場の魅力が極めて大きいためである(1)。その目的は、資源確保、安全保障、市場アクセス、WTO 加盟時の不利益の是正などである。資源確保については、現在の交渉相手国に GCC、オーストラリア、ロシアと中央アジアなど資源国が多いことから明白である。WTO 加盟時の不利益は正は、豪州、ニュージーランド、アイスランドが FTA 交渉開始時に約束しており、ASEAN も合意した。中国が FTA 外交を展開する際の自国のカードは自国市場の魅力である。巨大で今後も 8%前後の成長が期待される市場は中国以外になく、中国市場へのアクセスを他国に比べ有利にする FTA は相手国政府にとり交渉の大きな誘因となっている。1980 年に 7.6%に過ぎなかった東アジアの域内輸入に占める中国のシェアは、1990 年代後半には日本に並び、2003 年には 25.2%に高まっている(図 1)。

図 1 東アジアの域内輸入の占める日本と中国のシェア(単位: %)



(資料) 国際貿易投資研究所貿易データベースにより作成

中国の現在の市場規模を経済規模(ドル換算した名目総国民所得)で見ると日本の約 3 割、ASEAN の 2 倍である。今後の年平均経済成長率を、中国が 8%、ASEAN が 6%、日本が 1.5%とすると、2015 年には中国の経済規模は日本の約 7 割、ASEAN の 3 倍となり、プレゼンスはさらに大きくなる(表 1)。

中国は国益を実現するための経済外交で巨大市場の魅力を活用しており、そのカードとして FTA を利用している。イスラエル支援や中東民主化などの政治的目的のため FTA を利用してきたのは米国だが、中国もそうした姿勢を明確にしている。中国の FTA 外交は、極めて戦略的に展開されており、政治的な目標が巧妙に織り込まれている。

表1 日本、中国、ASEANの市場規模

	人 口		総国民所得		一人当たり 所 得	購買力平価による 総国民所得
	2002年	2015年	2002年	2015年	2002年	2002年
日 本	1億2720万人	1億2460万人	4兆3239億 ドル	5兆2470億ドル	3万4010ドル	2兆7380億ドル
中 国	12億8040万人	13億8900万人	1兆2340億 ドル	3兆3560億ドル	960ドル	5兆7920億ドル
ASEAN	5億2890万人	6億2290万人	5687億ドル	1兆2130億ドル	1075ドル	1兆9560億ドル

(注) 1. 2015年の人口は世界銀行による。ASEANの統計にはブルネイが含まれていない。ASEANの総国民所得、一人当たり所得、購買力平価による一人当たり所得には、ミャンマーが含まれていない。2015年の総国民所得は、平均経済成長率を日本1.5%、中国8%、ASEAN6%としたときのもの。

(資料) 世界銀行(2005) World Development Indicator により作成

2. ASEAN戦略のカードとしてのFTA

(1) ASEANへの多角的なアプローチの一つ

中国は、ASEANに対してFTAを積極的に働きかけ、最も早く協定を締結した。20億人の市場を創設すると形容されているACFTAは、政治的な目的を持っており、中国のASEANへのアプローチの中で位置づけを行うべきである。

中国は、1990年代以降、ASEANとの関係の改善と緊密化を進めてきた。外交面では、南シナ海での領域問題での対決から対話への転換、アジア通貨経済危機時のASEANへの

支援を経て、2002年には南シナ海行動宣言、非伝統的安全保障分野での協力宣言に署名、2003年にはASEANの基本条約である東南アジア平和友好条約(TAC)にASEAN域外国として初めて署名を行った。

ACFTAの枠組み協定(包括的な経済協力に関する枠組み協定)は2002年に南シナ海行動宣言などと同時に署名されており、2003年には政治、経済、社会、安全保障面での協力をカバーする平和と繁栄のための戦略的パートナーシップについての共同宣言に中国とASEANは署名している。

中国がASEANとの政治経済関係緊密化を進める背景には、中国の政

治的台頭と影響力強化を平和的に進めるという「平和的台頭(Peaceful Ascendancy)」戦略がある。ASEAN との関係では、中国脅威論の解消、安全保障、台湾への牽制、政治的な影響力増大および東アジア地域統合に向けての主導権確保、インド洋へのルート開拓や資源確保など経済安全保障が目的となっている。ACFTA は、そのための有力なカードとして使われている(2)。

経済面では、①FTA、②海外投資、③経済協力、の 3 つの柱により、ASEAN との関係強化が進められている。これら 3 つの動きは、1990 年代後半から強化されており、FTA と海外投資(走出去戦略)、経済協力は 2000 年前後から加速されている。

貿易を中心とした中国と ASEAN の経済関係は急拡大しており、こうした中国の戦略的な接近と相まって、中国のプレゼンスは急速に高まっている。中国は、ASEAN との FTA 交渉で警戒心を持っていた ASEAN 側が拒絶しにくいような巧妙な交渉を行った。ASEAN 側が関心を持つ熱帯農産品をアーリーハーベストとして早期に自由化したこと、AFTA の

関税引下げ方式である CEPT(共通効果特惠関税)と共通したスキームとしたこと、ASEAN 側が分断されるため嫌がる個別(バイ)交渉ではなく ASEAN(マルチ)との交渉を行ったこと、WTO 未加盟国に対する最恵国待遇供与、カンボジアに対する債権の棒引きなどである。

(2) 経済的な目的

ACFTA は中国からみると、政治的な重要性を持つ FTA であるが、同時に多様な経済的な目的を持っている。最も大きいのは、ASEAN 市場へのアクセス改善である。人口が 5 億 5000 万人、多様な発展レベルの国々からなる大きな市場であり、華人も多く、シンガポールを除く各国は、廉価な中国製品の市場である。また、日本、韓国、インドが ASEAN との FTA を交渉しており、貿易転換効果による影響を避けるためにも ASEAN との FTA は不可欠である。

ASEAN は、天然資源が豊かな国が多く、食料やエネルギー・鉱物資源の確保も FTA の目的である。ASEAN が生産している部材や中間財を安く調達することも可能になる。

投資とサービス貿易の自由化は交渉が始まったところだが、中国は自国企業の海外投資を促進しており、ASEAN は市場の発展レベル、地理および文化的な距離の近さなどから中国企業の格好の投資先であり、自国企業の投資促進もあげられる。

ASEAN による中国の市場経済国として認定も目的となっている。WTO 加盟に際し中国だけを対象とした経過措置として、①2013 年末までの 12 年間の経過的セーフガード、②2008 年末までの繊維セーフガード、③15 年間はダンピング価格比較の際に中国国内価格ではなく他の市場経済国の価格を用いる代替国措置、が認められている。これは、中国が WTO 協定を十分の実施できる市場経済国ではないという認識によるものである。中国からみれば、こうした措置は明らかな差別であり、その是正を FTA 交渉で行っている。ACFTA では、協定の中で ASEAN が中国を市場経済国と認定することを規定している。

3. ACFTA と東アジア FTA

2005 年 12 月にクアラルンプールで ASEAN プラス 3 (日中韓) 会議と東アジアサミットが開催された。東アジアサミットには、ASEAN プラス 3 にインド、豪州、ニュージーランドの 16 カ国が参加した。これら 2 つの会議では東アジア共同体が議論されたが、具体的な内容は全く決まらず、2007 年に発表される宣言まで持ち越された。

東アジアでは、ASEAN が 2020 年に経済共同体形成を目標としているが、その内容は共同市場である。また、日本や中国の進める FTA は、物品の貿易に加え、サービス、投資、人の移動の自由化、協力を含む広範な内容を含み、共同市場を一部実現するものである。

FTA とは別にチェンマイ・イニシアチブやアジア債券市場構想などの金融・通貨協力が東アジアでは進展している。東アジア共同体については、構成メンバー、イニシアチブをとる国などを巡ってサミット参加国間で様々な思惑があり玉虫色の合意となった。具体的な成果が生まれて

いるのは FTA であり、FTA と金融・通貨協力のような機能的協力を着実に進めることが最も現実的である。

2005 年は、ASEAN を中心として FTA が進展した。7 月には中国と ASEAN の FTA が関税引下げを開始した。日本は、12 月にマレーシアとの FTA に調印し、タイと実質合意し、インドネシアおよび ASEAN（タイを除く）と交渉を開始した。韓国と ASEAN は、12 月に基本協定に調印した。このように、3 つの ASEAN プラス 1 FTA が動き始めており、東アジア FTA は、3 つの ASEAN プラス 1 の FTA（日中韓）をベースとして形成するのが最も現実的である。

その中で ACFTA は、次の理由により東アジア FTA に影響を与える可能性が大きい。まず、最も先行している FTA であることである。先行する FTA の内容がデファクト・スタンダードになる可能性がある。たとえば、原産地規則は、累積原産比率 40% という AFTA と ACFTA の規則が東アジア FTA でも採用される可能性が大きい。次に、市場が急拡大している中国と地域統合では先進地域である ASEAN は、東アジアにお

ける政治的な影響力が大きく、両国・地域を合計すると 13 カ国中 11 国という多数派を形成できることである。

ACFTA は、枠組み協定では GATT24 条に整合的な FTA であると強調しており、事実、センシティブ・トラックは輸入額の 10% 以下に制限されている。しかし、センシティブ・トラックには、化学、鉄鋼、輸送機械、家電など重要な工業製品が数多く含まれている。

マレーシアの 2004 年の中国からの輸入額 103 億 4000 万ドルに対し、センシティブ・トラック品目の輸入額は 4 億 7600 万ドルで 4.6% となる（表 2）。センシティブ・トラックの比率はシンガポールについて低いが、自由化率が高いとそのまま解釈は出来ない。センシティブ・トラックに指定された品目の関税率が高いため、現在の輸入額が小さいためである。

センシティブ・トラック品目は 2018 年時点で 0-5% の関税が残り、高度センシティブ品目では 2015 年時点で 50% の関税が認められている。センシティブ・トラックは見直しが行われることになっているが、

このままでは重要な製造業の保護が長期間行われることになる。

表2 中国、ASEANのセンシティブ・トラック輸入額比率(2004年)

中国	8.2%
インドネシア	17.2%
マレーシア	4.6%
フィリピン	8.9%
シンガポール	0.0%
タイ	11.4%

(資料) ACFTA 物品貿易協定および各国通関統計により作成

サービス貿易、投資は交渉が始まったばかりであり、その他の分野でも知的財産権の保護などを含め、どのような協定になるのか全く判らない状態である。ACFTAは、質の高い東アジアFTAのモデルにするには問題が多いことは明らかである。

東アジアFTA構想は、東アジア地域に貿易・投資の障壁がなく、相互認証やビジネスビザ、税関手続きなどが円滑に行われる自由なビジネス圏を作り、国境を越えた東アジア域内での最適地での生産、調達を可能にすることにより、企業のグローバルな競争力を強化し、東アジアの活力を日本に取り込むことが日本から

みた狙いである。しかし、国内産業保護を目的にした障壁が残るFTAのネットワークが作られていくと、自由なビジネス圏の実現は困難になるだろう。

4. ASEANの求心力を弱める可能性

タイのチュラロンコーン大学が豪州のモナシュ大学と共同で行ったGTAPモデルによるシミュレーション結果が2004年に発表されている(表3)(3)。その結果によると、ACFTAにより、ASEANの対中輸出は53.27%、中国の対ASEAN輸出は23.07%増加し、ASEANの実質GDPは0.38%、中国の実質GDPは0.30%増加する。ASEAN域内貿易は0.79%減少する。中国からの輸出が大幅に増加する国はベトナムであり、91.59%増である。一方、ベトナムの対中輸出は10.06%しか伸びない。一方、シンガポールは対中輸出が68.58%増加するのに対し、対中輸入は1.52%とほとんど影響を受けない。その他のASEAN主要国は、対中貿易が20%から60%の範囲で拡大する結果となっており、シンガポール

が大きなメリットを受ける一方で、ベトナムは中国製品の大幅輸入増に直面することになる。

新規加盟国では最も製造業が発展しているベトナムでも日用品の市場ではすでに中国製品が強く、ACFTAによりその他の産業でも中国製品の

輸入が増大する可能性が高い。シミュレーションでは、カンボジア、ラオス、ミャンマーへの影響は試算されていないが、衣料品を除き近代的な製造業が発展していないこれら3国は中国の軽工業品に市場が席捲されることが懸念される。

表3 ACFTAの貿易への影響（チュラロンコーン大学シミュレーション）

（単位：％）

	中国	A	T	M	I	P	S	V	J	USA	EU	その他	総計
中国		23.07	55.01	28.36	23.67	46.58	1.52	91.59	0.04	0.13	0.12	0.07	1.91
ASEAN	53.27	-0.79							-1.41	-0.83	-1.04	-1.21	0.76
T	63.33			-1.42	-4.62	-5.28	0.79	-6.05	-1.82	-1.11	-1.45	-2.38	0.74
M	52.98		-2.40		-1.61	-3.35	0.37	-6.01	-1.51	-0.98	-1.24	-1.58	0.63
I	26.85		-2.70	-0.71		-2.94	0.76	-10.06	-0.75	-0.63	-0.72	-0.78	0.46
P	31.34		-1.17	0.95	0.78		1.73	-4.80	0.55	2.18	0.91	0.72	1.55
S	68.58		-1.67	-0.55	-0.79	-3.27		-8.72	-0.83	-0.76	-0.83	-0.85	0.83
V	10.06		-1.18	9.08	-0.77	3.92	1.20		1.93	-0.52	4.96	0.51	2.80
J	-1.31	0.23	-0.81	0.33	-0.27	-0.88	1.24	-5.73		0.05	0.05	0.03	-0.07
USA	-2.39	0.43	-0.34	0.81	0.00	-0.76	1.19	-3.58	0.02		-0.02	-0.02	-0.04
EU	-1.50	0.38	-0.25	0.50	0.03	-1.69	1.23	-3.81	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.04
その他	-2.08	0.63	-0.55	0.62	-0.24	-1.14	1.52	-3.90	0.15	-0.03	-0.02	0.02	-0.09
総計	1.61	1.03	0.95	0.97	0.67	0.43	1.17	1.43	-0.07	-0.05	-0.03	-0.07	0.07

（注） A は ASEAN、T はタイ、M はアレーシア、I はインドネシア、P はフィリピン、S はシンガポール、V はベトナム、J は日本である。

（出所） Suthiphand Chirawat and Sothitorn Mallikamas(2005) The Potential Outcomes of China-ASEAN FTA

製品別にみると、自動車、オートバイ、電気電子は、日系企業を中心とした外資企業が主な担い手であり、2次、3次下請けは中小企業が多いものの、

大企業が多い産業である。一方、軽工業は地場の中小企業が主な担い手である(4)。センシティブ・トラック品目数をみると、機械類が最も多く、化

学・プラスチック・ゴム、金属製品などが続き、軽工業品は非常に少ない(表4)。これらの産業は、ASEAN6だけでなく、新規加盟国でも重要な産業である。中国は、人件費が上昇しつつあるが依然として低廉であり、軽工業品に強い競争力を維持している。軽工業品では、中国の輸入品との競争により地場企業が退出する可能性が大きい。こうした製造業の比重の大きい新規加盟国および ASEAN6 を含め、主な担い手である地場中小企業への影響が懸念される。

ASEANでACFTAのネガティブな影響をより大きく受けるのは、国別には新規加盟国であり、産業では軽工業、企業では地場中小企業である。ACFTAでは、新規加盟国への特別で異なった待遇が定められており、新規加盟国は関税撤廃には5年間の猶予期間が与えられている。

中国では依然として低いものの賃金は徐々に上昇しつつある。そのため、新規加盟国の製造業は、中国製品に対して競争力を持つ可能性や中国企業が進出してくる可能性もあるが、中国製品により大きな打撃を受ける可能性も否定できない。

ACFTAの効果で注目すべきはASEAN域内貿易の減少である。ACFTAによりASEANの域内からの輸入が中国からの輸入に転換する貿易転換効果が起きるためである。チュラロンコーン大学のシミュレーションでは、貿易転換効果はASEAN各国で起きるが、フィリピンとベトナムで大きい。

ACFTAで予想される新規加盟国と中小企業への影響、域内貿易の減少により、統合を進めるASEANの求心力が弱まることが懸念され、政策対応が必要である。

表4 ACFTAのセンシティブ・トラック品目数

	ASEAN 6	新規加盟国
繊維・衣類	280	69
化学・プラスチック・ゴム	292	188
金属製品	234	52
機 械	402	201
軽工業品	39	35

(資料) ACFTA 物品貿易協定により作成

5. ASEAN でプレゼンス低下する 日本

中国は、FTA を含めた多角的なアプローチにより ASEAN との政治経済関係を緊密化し、影響力を強めている。ASEAN への中国の影響力増大は、緊密な政治・経済関係が築かれていた日本と ASEAN の関係に楔を打ち込む形となっており、日本のプレゼンス低下を招いている。中国市場の成長性、巧みな外交手腕、スピーディな FTA 交渉などから東アジアの地域統合においても中国の主導権が強まる可能性が高い。日本が永年の歳月をかけ、多大な資源と巨額の資金を投入して良好かつ影響力を持ちうる関係を作り上げてきた ASEAN が中国に引き寄せられつつあるといえる(5)。

ASEAN が中国のこうしたアプローチを受け入れてきたのは、中国との関係改善が ASEAN の安全保障にとりプラスであることと中国市場の魅力が大きかったこと、中国の外交が極めて巧みだったことなどによる。

中国は、貿易、投資、援助の三位一体となった経済外交を効果的に

ASEAN に対して展開している。しかし、歴史的にみると、貿易、投資、援助の三位一体の経済外交を展開してきたのは日本である。日本は、1980年代に輸出促進と外国投資誘致を目指す ASEAN6 に対して、新アジア工業化プラン (New Aid Plan) を提起した。新アジア工業化プランは、輸出促進、日本企業の投資、経済協力を有機的に連携させ、日本の工業化の経験を踏まえて ASEAN の輸出工業化を支援するという貿易・投資・経済協力が三位一体となった総合的な ASEAN 経済戦略だった。1985年のプラザ合意による円高の追い風を受けて、ASEAN の日本からの輸出指向型製造業投資が急増、ASEAN の輸出指向型工業化は一気に進展した。日本企業は東アジア域内での調達・販売ネットワークを形成し、このネットワークが東アジアのデファクトの統合の基盤となった。日本が三位一体戦略で基盤を形成した事実上の東アジア統合を、中国が同様に三位一体の総合的な戦略で制度的な統合に向けて主導しつつあるのは歴史の皮肉であろうか。

日本が 1980 年代に持っていた 3

つのカード、すなわち、貿易、投資、経済協力の効力は低下している。貿易面では工業製品の関税率は撤廃あるいは低い水準にあり、1980年代以降急増した ASEAN からの製品輸入の急激な増加は期待できない。日本企業は ASEAN への投資は累計では中国を上回っており、新規投資は中国向けが主流である。経済協力のニーズはインドネシアや新規加盟国を中心にまだ大きい、タイやマレーシアは被援助国から卒業しつつある。

中国の影響力増大と日本のプレゼンス低下は中国の急速な経済的な台頭と日本経済の低迷によるところが大きい、FTA への取り組みなど対外政策の違いによる部分もある。経済成長率の格差は所与の条件とせざるを得ないが、対外政策面では日本の経験や資産を活かすことができるはずである。ASEAN は、中国との関係を緊密化させつつも警戒心を持っていることは、ACFTA で重要な産業を例外としていることが示している。ASEAN は、バランス重視の外交を行ってきており、中国の影響力が増加すれば日本への期待は高まってくる。まず、ASEAN 側の期待に

応える経済連携協定 (EPA) の締結が望まれる。

注

1. 中国が巧みに外交を展開していることは多くの中国政治分野の研究者が指摘している。たとえば、David Shambaugh, "China Engages Asia", *International Security*, Vol.29, No.3, Winter 2004/05 pp64.
2. 真家 (2004) によると、中国の政府系研究機関の研究者は、ASEAN との FTA の目的について、①ASEAN 市場へのアクセス改善、②中国企業の ASEAN 投資促進などによる経済的利益の確保、③東アジア FTA における主導権の確保、④中国脅威論の解消、⑤包括的な協力関係の構築、⑥台湾の南向政策への牽制をあげている。また、小島 (2002) によると、人民元切り上げを視野に入れ、30-50 年後に中国と ASEAN が利益を得るような経済ネットワークを構築するという極めて長期的な構想との指摘もある。真家氏の論文は、複数の社会科学院などの中国の代表的な FTA 研究者へのヒアリングに基づいたものである。小島教授の論文も北京でのヒアリングによる。真家陽一「中国の FTA 政策」(渡辺利夫『東アジア市場統合への道』勁草書房、2004

年) 所収。小島麗逸「中国 ASEAN 間の FTA と農業」(日中経済協会『2002 年の中国農業－対外開放をめざす農政』、2002 年) 所収。

- Suthiphand CHIRATHIVAT and Sothitorn MALLIKAMAS The Potential Outcomes of ASEAN-China FTA, Ho Khai Leong and Samuel C.Y. Ku ed. China and Southeast Asia pp80-107.
- 日用雑貨を中心とする軽工業品はプラ

スチック製品、自転車、陶磁器など幅広いが、ここでは HS94 類の家具・寝具、95 類の玩具、96 類のその他雑品として

- 白石孝教授は、「1997 年まではアジアは日本に抱え込まれていたが、1997 年以降は中国におびき寄せられている」と形容しているが、ASEAN はその典型例である。白石孝「国際政治の見方」筑摩書房 2005 年 56 ページ。

参考：ASEAN-中国に焦点をあてた貿易マトリックス～総額（2004 年）

EXPORT FROM \ IMPORT TO	WORLD	ASEAN (10)									U.S.A.	EAST ASIA (10)				
		Japan	China	ASEAN (10)	ASEAN (5)					I			M	P	S	Thai
					I	M	P	S	Thai							
WORLD (*)	8,892	410	490	479	441	55	100	50	149	88			1,419	1,985		
Japan	566		74	73	70	9	13	10	18	20			127	265		
China	594	74	-	43	37	6	8	4	13	6			125	253		
South Korea	254	22	50	24	20	4	4	3	6	3			43	120		
Taiwan	174	13	34	23	19	2	4	4	6	3			28	102		
ASEAN (10)	548	67	41		115	13	38	9	36	19			84	300		
ASEAN (5)	514	62	38	122	110	12	38	9	35	17			77	284		
Indonesia (I)	72	16	5	13	12	-	3	1	6	2			9	42		
Malaysia(M)	126	13	8	32	30	3	0	2	19	6			24	67		
Philippines(P)	40	8	3	7	6	0	2		3	1			7	23		
Singapore(S)	180	12	15	49	44	5	27	4		8			22	105		
Singapore (Re-Export)	81	4	7	25	23		17	2		4			9	51		
Thailand(T)	97	13	7	21	17	3	5	2	7	-			15	47		
Brunei	4	2	0		1	0	0	0	0	0			0	3		
Cambodia	3	0	0		0	0	0	0	0	0			1	0		
Laos	0	0	0		0	0	0	-	0	0			0	0		
Myanmar	3	0	0		1	0	0	0	0	1			-	2		
Vietnam	24	3	2		3	0	1	0	1	0			5	10		
EAST ASIA (10)	2,368	184	310	301	271	34	69	33	83	52			444	1,182		

(注) 1. WORLD(*)は輸入データ (World) からレポーティングカントリーを引き、輸出データのレポーティングカントリーを加算したもの。イタリック書体は相手国などの貿易額をもとに試算。

2. 空欄は「不詳」を示す。

(出所) 国際貿易投資研究所「ITI 財別国際貿易マトリックス」(2005 年版)データベースより作成。